

2024年12月19日
米国経済りそなホールディングス 市場企画部
ストラテジスト 武居 大暉

日米欧 Market View: 12月 FOMC

0.25%pt の利下げを決定

要約

- 12/18(米国時間)に、FRB は政策金利である FF 金利の誘導目標レンジを従来の水準から 0.25%pt 引き下げ、4.25%-4.50%とすることを決定した。決定は賛成が 11 人、反対が1人だった。クリーブランド連銀のハマック総裁が金利の据え置きを主張し、決定に反対票を投じた。
- 今回の結果を受け、市場では、2025 年の利下げ回数が一気に 1.3 回まで減少した。経済見通しでは、2025 年は 2 回の利下げが示唆されているが、今後関税影響等の織り込みが進むに連れて、利下げ回数が減少するとの見方が大勢である(図表 2)。

12月 FOMC:0.25%pt の利下げを決定

12/18(米国時間)に、FRB は政策金利である FF 金利の誘導目標レンジを従来の水準から 0.25%pt 引き下げ、4.25%-4.50%とすることを決定した。決定は賛成が 11 人、反対が1人だった。クリーブランド連銀のハマック総裁が金利の据え置きを主張し、決定に反対票を投じた。

声明文については、「今後 FF 金利の追加調整を検討する際には」との文章が、「今後 FF 金利の追加調整の程度とタイミングを検討する際には」と変更された。「程度」と「タイミング」という言葉が追加され、今後の FOMC において、利下げを一層慎重に検討していくとのスタンスが示された。

3カ月に一度公表される経済見通し(SEP)についても、大幅に修正された。実質 GDP 成長率や失業率は、前回より見通しが改善した一方で、インフレ率の見通しが上方修正され、それに伴って FF 金利の見通しも上方修正されている。また、FOMC 参加者の考える中立金利とみられる、FF 金利のロンガーラン(長期見通し)は、ここも上方修正傾向であったが、今回も 3%と前回から上方修正された。

図表 1: 経済見通し(SEP)の抜粋

		2024	2025	2026	2027	長期
実質GDP成長率	今回	2.5	2.1	2.0	1.9	1.8
	前回	2.0	2.0	2.0	2.0	1.8
失業率	今回	4.2	4.3	4.3	4.3	4.2
	前回	4.4	4.4	4.3	4.2	4.2
インフレ率 (PCEコア)	今回	2.8	2.5	2.2	2.0	-
	前回	2.6	2.2	2.0	2.0	-
FF金利	今回	4.4	3.9	3.4	3.1	3.0
	前回	4.4	3.4	2.9	2.9	2.9

出所:FRB

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

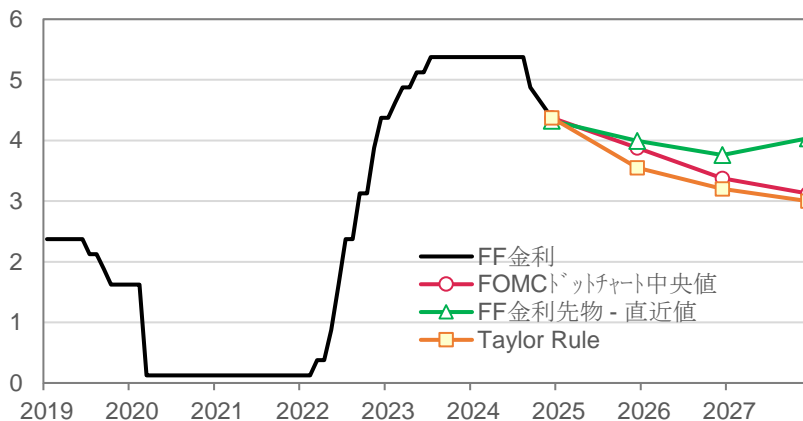
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

FOMC 後のパウエル議長の記者会見も、概ねタカ派な内容であった。以下に、重要と思われる発言をピックアップする。

- 政策の制約緩和が遅すぎれば、経済や雇用を過度に弱める可能性がある
タカ派な見通しが示されているが、景気後退が想起される場合は、今年の 8 月以降の様にインフレ率が高止まりしていても、利下げを実施して景気後退を回避させる可能性が高い。その意味では、今会合は、タカ派な内容となったが、それは米経済の底堅さが背景にある点が重要と考えている。
- 関税措置がインフレにつながる可能性のある経路を検証中
一部の参加者が、今回の経済見通しに新政権の関税引き上げ影響を反映したと述べたが、影響について結論を出すのは時期尚早とも述べた。即ち、次回以降の経済見通しにおいて、関税影響を加味する参加者が増え、その際にはよりタカ派見通しが示されるリスクはある。

今回の結果を受け、市場では、2025 年の利下げ回数が一気に 1.3 回まで減少した。経済見通しでは、2025 年は 2 回の利下げが示唆されているが、上述の通り、今後関税影響等の織り込みが進むに連れて、利下げ回数が減少するとの見方が大勢である(図表 2)。

(%) **図表2：FF金利見通し**



出所：FRB, Bloomberg

■バックナンバー(直近発行レポート 50本)

No	発行日	テーマ	タイトル
84	2024/9/27	日本経済	8月物価オルタナティブデータ～日経 CPINow
85	2024/9/27	日本経済	8月賃金オルタナティブデータ～HRog 賃金 Now
86	2024/9/30	日本株	日本株需給(9月17日～9月20日)
87	2024/10/2	米国経済	9月ISM製造業景況感指数
88	2024/10/2	日本株, 米国株	10月日米株バリュエーション～日本: 弱気、米国: 中立
89	2024/10/2	日本株	日本株 9月セクター動向と10月見通し
90	2024/10/2	日本株, 日本政治	自民党総裁選ショックを巡る論点整理
91	2024/10/3	欧州経済	9月ユーロ圏物価動向
92	2024/10/4	日本株	日本株需給(9月24日～9月27日)
93	2024/10/7	米国経済	9月雇用統計
94	2024/10/11	半導体, 日本株, 米国株	半導体市場 Monthly(2024年10月)
95	2024/10/11	米国経済	9月CPI
96	2024/10/11	コモディティ	9月WTI原油先物価格
97	2024/10/11	日本株	日本株需給(9月30日～10月4日)
98	2024/10/18	豪州経済	10月豪州概況
99	2024/10/18	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
100	2024/10/23	欧州経済	10月ユーロ概況
101	2024/10/30	日本経済	9月物価オルタナティブデータ～日経 CPINow
102	2024/10/30	日本経済	9月賃金オルタナティブデータ～HRog 賃金 Now
103	2024/11/1	欧州経済	ユーロ圏 GDP 統計
104	2024/11/1	日本株	日本株需給(10月21日～10月25日)
105	2024/11/5	日本株	日本株 10月セクター動向と11月見通し
106	2024/11/5	米国経済	10月ISM製造業景況感指数
107	2024/11/5	米国経済	10月雇用統計
108	2024/11/5	日本株, 米国株	11月日米株バリュエーション～日本: 中立、米国: 強気
109	2024/11/5	欧州経済	10月ユーロ圏物価動向
110	2024/11/8	米国経済	11月FOMC
111	2024/11/8	米国政治, 米国株	2024年米大統領選挙結果のマーケットへの影響
112	2024/11/11	日本株	日本株需給(10月28日～11月1日)
113	2024/11/11	半導体, 日本株, 米国株	半導体市場 Monthly(2024年11月)
114	2024/11/14	米国経済	10月CPI
115	2024/11/14	コモディティ	10月WTI原油先物価格
116	2024/11/14	豪州経済	11月豪州概況
117	2024/11/15	日本株	日本株需給(11月5日～11月8日)
118	2024/11/22	欧州経済	2024年第3四半期ユーロ圏賃金動向
119	2024/11/22	米国株, 日本株	エヌビディアの決算とマーケットへの影響 2025 3Q
120	2024/11/22	日本株	日本株需給(11月11日～11月15日)
121	2024/11/29	日本経済	10月物価オルタナティブデータ～日経 CPINow
122	2024/11/29	日本経済	10月賃金オルタナティブデータ～HRog 賃金 Now
123	2024/11/29	日本株	日本株需給(11月18日～11月22日)
124	2024/12/2	欧州経済	11月ユーロ圏物価動向
125	2024/12/2	日本株	日本株 11月セクター動向と12月見通し
126	2024/12/3	米国経済	11月ISM製造業景況感指数
127	2024/12/3	日本株, 米国株	12月日米株バリュエーション～日本: 中立、米国: 中立
128	2024/12/6	日本株	日本株需給(11月25日～11月29日)
129	2024/12/9	米国経済	11月雇用統計
130	2024/12/11	米国経済, 米国株	2025年のマーケット見通し～米国編
131	2024/12/13	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
132	2024/12/13	日本株	日本株需給(12月2日～12月6日)
133	2024/12/13	半導体, 日本株, 米国株	半導体市場 Monthly(2024年12月)

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。